

第五号議案

平成 21 年度一般会計収支予算（案）

平成 21 年度予算の概要

1. 収入の部

- ① 会費収入は、昨年に比べ 200 人の減少となる見込み。
- ② 入会金収入は、580 人とし、会費 2 千円と併せ施設設備積立金とする。
- ③ 補助金等収入は、県から委託事業「実習指導者講習会」が再開する。昨年に比べ 170 万円の増収を見込む。
- ④ 事業収入は、受講料・事務費・賃借料・手数料収入で 2 千 3 4 8 万 1 千円を見込む。
21 年度開講予定の認定看護管理者制度セカンドレベル研修受講料等に 505 万 4 千円を見込む。
- ⑤ その他雑収入は、受取利息 1 万円、実習指導者講習会資料代等 134 万円で昨年に比べ 93 万円の増収を見込む。

2. 支出の部

継続事業及び新規事業実施のための予算を計上した。

- ① 会議費は 816 万円で、21 年度日本看護協会地区別法人会員会職能委員長会支出として 30 万円、認定看護管理者制度教育運営委員会に 20 万円を計上した。
- ② 県委託事業として、21 年度実施の実習指導者講習会に 273 万 1 千円を計上した。
- ③ 教育費に 1 千 250 万円計上、21 年度開講予定の認定看護管理者制度セカンドレベル研修費 320 万円計上、三職能合同研修会を組織強化へ移行し、研修費として 30 万円を計上した。
- ④ 教育費に 1,320 万円計上した。
- ⑤ 広報活動費に 200 万円計上、会報「黒潮」の発行、広報等。
- ⑥ 看護支援対策事業費に 120 万円計上、災害看護支援対策費に 60 万円・医療安全支援対策事業費に 60 万円計上した。
- ⑦ 図書整備費として 50 万円計上した。
- ⑧ 情報処理費に 200 万円計上、ホームページ等情報通信の強化を図る。
- ⑨ 借上物件関連支出に、協会前駐車場・ローソン裏の駐車場借上費に 250 万円計上、80 台確保に、施設整備積立金 400 万円を取崩しする。
- ⑩ 施設整備積立預金に、会費収入 1 万円のうちの 2 千円と入会金収入と合わせ 1,700 万円を計上した。

平成 21 年度一般会計収支予算書（案）

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

△印は前年度予算より減（単位 円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 特定資産運用収入	30,000	30,000	0	
(1) 特定資産利息収入	30,000	30,000	0	特定預金利息
2) 会費収入	56,000,000	58,000,000	△ 2,000,000	
(1) 会費収入	56,000,000	58,000,000	△ 2,000,000	見込会員数 5,600 人× 10,000 円
3) 入会金収入	5,800,000	6,000,000	△ 200,000	
(1) 入会金収入	5,800,000	6,000,000	△ 200,000	新規入会者・再加入者 580 人× 10,000 円
4) 事業収入	23,481,000	20,706,000	2,775,000	
(1) 受講料等収入	21,969,000	18,926,000	3,043,000	1. 会員研修 29 コース 8,695,000 2. 看護研究学会 1,350,000 3. 認定看護管理者(ファーストレベル)研修 6,170,000 4. 認定看護管理者(セカンドレベル)研修 5,054,000 5. 准看護師研修 300,000 6. 衛星通信研修 400,000
(2) 会館賃借料収入	312,000	300,000	12,000	看護連盟室料 他
(3) 福祉年金事務費収入	360,000	480,000	△ 120,000	
(4) 手数料収入	840,000	1,000,000	△ 160,000	
5) 補助金等収入	21,510,000	19,765,000	1,745,000	
(1) 日本看護協会助成金収入	8,109,000	8,640,000	△ 531,000	1. 協会運営助成 500,000 2. 看護の日週間行事助成 100,000 3. 会員教育助成 1,234,000 4. 会員登録事務補助 275,000 5. 会員教育専任者雇上助成 3,000,000 6. 訪問看護教育専任者雇上助成 3,000,000 7. 准看護師研修等事業申請助成 0
(2) 団体助成金収入	300,000	100,000	200,000	1. 県病院協会助成金収入 100,000 2. まちの保健室助成金収入 200,000
(3) 県ナースセンター委託費収入	9,425,000	9,425,000	0	県医務課委託費
(4) 実習指導者講習会委託事業費収入	2,731,000	0	2,731,000	県医務課委託費
(5) 推進員養成研修委託事業費収入	945,000	900,000	45,000	県長寿社会推進課委託費
(6) 新カリキュラム臨地指導者研修収入	0	700,000	△ 700,000	県医務課委託費
6) 寄付金収入	10,000	0	10,000	
7) 雑収入	1,340,000	410,000	930,000	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	預金利息
(2) その他の雑収入	1,330,000	400,000	930,000	1. 資料代 1,200,000 2. その他 130,000
事業活動収入計	108,171,000	104,911,000	3,260,000	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	55,653,000	53,144,000	2,509,000	
(1) 人件費支出	11,200,000	11,550,000	△ 350,000	
①給料手当支出	9,900,000	9,900,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
②賃金支出	300,000	300,000	0	
③福利厚生費支出	1,000,000	1,350,000	△ 350,000	社会保険料 他
(2) 会議費支出	8,160,000	7,660,000	500,000	
①日本看護協会総会参加費支出	300,000	300,000	0	
②日本看護協会法人会員会職能委員長会	300,000	0	300,000	地区別法人会員会職能委員長会議費
③代議員会費支出	100,000	100,000	0	
④総会費支出	1,450,000	1,450,000	0	
⑤職能集会費支出	500,000	500,000	0	1. 保健師職能集会費 150,000 2. 助産師職能集会費 150,000 3. 看護師職能集会費 200,000
⑥理事会費支出	630,000	630,000	0	
⑦合同運営会議費支出	300,000	350,000	△ 50,000	1. 合同運営会議費 150,000 2. 地区別施設代表者会費 150,000
⑧職能委員会費支出	1,300,000	1,300,000	0	1. 保健師職能委員会費 400,000 2. 助産師職能委員会費 400,000 3. 看護師職能委員会費 500,000
⑨常任委員会費支出	1,530,000	1,530,000	0	1. 社会経済福祉委員会費 200,000 2. 教育委員会費 500,000 3. 広報委員会費 200,000 4. 準備委員会費 80,000 5. 推薦委員会費 150,000 6. 業務委員会費 200,000 7. 看護研究学会委員会費 200,000
⑩特別委員会費支出	1,750,000	1,500,000	250,000	1. 認定看護管理者制度教育運営委員会費 200,000 2. ファーストレベル教育実行委員会費 200,000 3. セカンドレベル教育実行委員会費 200,000 4. 在宅看護推進委員会費 150,000 5. 准看護師委員会費 200,000 6. 看護研修センター建設推進委員会費 150,000 7. まちの保健室運営委員会費 200,000 8. セカンドキャリア事業運営委員会費 150,000 9. 医療安全対策委員会費 150,000 10. 災害看護対策委員会費 150,000
(3) 需用費支出	3,600,000	3,100,000	500,000	
①旅費交通費支出	800,000	800,000	0	
②通信運搬費支出	1,200,000	1,200,000	0	
③印刷製本費支出	800,000	800,000	0	コピー料 他
④調査研究費支出	300,000	300,000	0	
⑤図書整備費支出	500,000	0	500,000	図書整理人件費 他
(4) 会員厚生費 支出	411,000	411,000	0	会員福利厚生費・会務傷害保険料
(5) 教育費 支出	12,500,000	13,200,000	△ 700,000	
①会員研修費支出	4,200,000	7,000,000	△ 2,800,000	
②認定看護管理者研修費 支出	6,300,000	3,800,000	2,500,000	ファーストレベル研修費 3,100,000 セカンドレベル研修費 3,200,000
③准看護師研修会費支出	500,000	500,000	0	
④看護研究学会費支出	1,500,000	1,500,000	0	
⑤職能合同研修費支出	0	400,000	△ 400,000	組織強化費へ移行

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(6) ｺﾝﾄﾞｷﾞｱ事業費運営費支出	400,000	400,000	0	研修費 他
(7) 「まちの保健室」運営費支出	600,000	600,000	0	まちの保健室開催費
(8) 広報活動費支出	2,000,000	2,000,000	0	
				1. 広報費 1,700,000
				2. 啓発費 300,000
(9) 組織強化費 支出	2,526,000	2,198,000	328,000	1. 地区支部助成費 1,626,000
				2. 新入会員オリエンテーション 300,000
				3. 施設代表者会 300,000
				4. 職能合同研修費 300,000
				5. 地区別情報提供費 0
(10) 看護支援対策事業費支出	1,200,000	1,000,000	200,000	
①災害看護支援対策費支出	600,000	1,000,000	△ 400,000	災害時の支援・研修
②医療安全対策費支出	600,000	0	600,000	医療安全研修
(11) ナースセンター委託事業費 支出	9,425,000	9,425,000	0	県医務課委託費
				1. 再就業促進事業費 2,180,000
				2. ふれあい看護体験費 134,000
				3. 訪問看護推進事業費 1,783,000
				4. 需用費 0
				5. 人件費 5,328,000
(12) 実習指導者講習会委託費 支出	2,731,000	0	2,731,000	県医務課委託費
(13) 推進員養成研修委託費 支出	945,000	900,000	45,000	県長寿社会推進課委託費
(14) 新カリキュラム臨地指導者研修費支出	0	700,000	△ 700,000	県医務課委託費
(15) 寄付金支出	10,000	0	10,000	積立預金
2) 管理費支出	61,470,000	58,216,000	3,254,000	
(1) 人件費支出	34,479,000	31,563,000	2,916,000	
①役員報酬支出	13,500,000	10,450,000	3,050,000	
②給料手当支出	16,800,000	16,800,000	0	
③賃金支出	100,000	100,000	0	
④退職金給付支出	1,079,000	1,213,000	△ 134,000	
⑤福利厚生費支出	3,000,000	3,000,000	0	社会保険料 他
(2) 需用費支出	20,636,000	20,806,000	△ 170,000	
①会議費支出	300,000	300,000	0	
②渉外費支出	600,000	312,000	288,000	
③旅費交通費支出	500,000	500,000	0	
④通信運搬費支出	500,000	500,000	0	
⑤賃借料支出	1,756,000	1,756,000	0	システム機器等リース料 他
⑥借上物件賃借料支出	6,430,000	7,300,000	△ 870,000	駐車場借上費 他
⑦消耗什器備品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
⑧消耗品費支出	600,000	600,000	0	事務用品・消耗品 他
⑨印刷製本費支出	1,500,000	1,500,000	0	ｺﾋﾟｰ料 他
⑩光熱水料費支出	1,750,000	1,750,000	0	電気・ガス・水道・空調機保守点検料
⑪諸謝金支出	1,000,000	788,000	212,000	税理士報酬 他
⑫租税公課支出	3,500,000	3,500,000	0	固定資産税・法人税・消費税 他
⑬災害保険料支出	400,000	400,000	0	建物・備品火災保険料
⑭雑支出	800,000	600,000	200,000	
(3) 情報処理費支出	2,000,000	2,000,000	0	ホームページ保守・回線使用料 他
(4) 営繕費支出	2,000,000	1,500,000	500,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
①修繕費支出	1,000,000	790,000	210,000	
②保守料支出	1,000,000	710,000	290,000	会館機器 他
(5) 会館委託費支出	2,355,000	2,347,000	8,000	1. 警備委託料 450,000 2. マット取替 90,000 3. 電気工作物点検 150,000 4. 浄化槽維持管理 430,000 5. 自動扉保守点検 85,000 6. 防火設備保守点検 100,000 7. 館内清掃 1,050,000
事業活動支出計	117,178,000	111,360,000	5,818,000	
事業活動収支差額	△ 9,007,000	△ 6,449,000	△ 2,558,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 特定資金取崩収入	5,079,000	7,213,000	△ 2,134,000	
(1) 退職給付引当資産取崩収入	1,079,000	1,213,000	△ 134,000	
(2) 施設整備積立引当資産取崩収入	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	
投資活動収入計	5,079,000	7,213,000	△ 2,134,000	
2. 投資活動支出				
1) 特定資産支出	20,660,000	18,813,000	1,847,000	
(1) 退職給付引当資産支出	1,079,000	1,213,000	△ 134,000	
(2) 減価償却引当資産支出	2,581,000	0	2,581,000	
(3) 施設整備積立引当資産支出	17,000,000	17,600,000	△ 600,000	
2) 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
(1) 什器備品等購入支出	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動支出計	21,660,000	19,813,000	1,847,000	
投資活動収支差額	△ 16,581,000	△ 12,600,000	△ 3,981,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
当期収支差額	△ 28,588,000	△ 21,049,000	△ 7,539,000	
前期繰越収支差額	41,192,000	40,584,000	608,000	千円未満切捨
次期繰越収支差額	12,604,000	19,535,000	△ 6,931,000	

(注 1. 借入金限度額 0円

2. 債務負担金 0円